

原発長期災害対応特別研究—研究協議会

原発事故による長期的放射能影響への対策のための建築学会提言案

[資料あり]

9月14日（木）13:30～17:00 総合研究3号館 共通155室

司会 窪田亜矢（東北大学）

副司会 平田京子（日本女子大学）

記録 井本佐保里（日本大学）

1.主旨説明 糸長浩司（エコロジー・アーキスケープ）

2.主題解説

①復興ビジョンと復興計画策定の検証（県民版ビジョンの意義と今後）

鈴木 浩（福島大学名誉教授）

②原発避難自治体の存続と自治体の価値

川崎興太（福島大学）

③建屋の安全性をどう確保するか

瀧口克己（東京工業大学名誉教授）

④原発放射能汚染の実態と長期的対応

今中哲二（京都大学）

⑤原発からの避難計画～都市・交通・住宅の側面から

上岡直見（環境経済研究所）

3.討論 コーディネーター：糸長浩司（前携）・窪田亜矢（前掲）

4.まとめ 窪田亜矢（前掲）

本特別研究委員会の前身は地球環境委員会—放射能汚染被害長期検討ワーキンググループであり、2021年に過酷な原発事故への建築学会の長期的な責務についての提言案を提示し、下記に掲載している。

<https://www.aij.or.jp/jpn/symposium/2021/EQ7-4-1.pdf>

2021年度からの本特別研究委員会では、継続汚染実態、原子力建築・压力容器の安全性の検討、復興計画・事業の課題、被災者救済のための復興のあり方、復興事業と廃炉工程が同時・同場で進行することの危険性や矛盾、被災者の二地域居住を保障するための二重住民票制度の必要性等を課題とした公開研究会をオンラインで開催し、さらに飯舘村、浪江、南相馬の被災地の現地視察や被災者と裁判闘争の課題や生活再建・地域再建の課題等についての討議も重ねてきた。2021年に公開した提言案を拡充するための活動を継続し、2023年

以降には提言を発信し、原発長期災害対応への建築学としての社会的責務を果たしたい。

本特別研究委員会の経過や先の見えない廃炉の課題や危険性、森林等の長期汚染実態、帰還率の低さ等の課題を主旨説明し（糸長）、被災者の視点からの長期的復興・再生のあり方（鈴木）、帰還者の少ない中での自治体生き残りとは何か（川崎）、破壊された原子炉建築の耐震性・安全性の評価（瀧口）、100 年以上にわたる長期的放射能汚染にどう向き合うのか（今中）、事故炉だけでなく再稼働中の原発の再事故に対する避難計画における課題や問題点（上岡）について話題提供をいただき、建築学がこれらに対して長期的に果たすべき課題等を含め、本会の提言案の内容を拡充していきたい。